

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和7年度分）

団体名： 八幡市

（千円）

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連携推進事業	子育て支援	おむつ無料おてがる通園事業	保育園等に紙おむつの納入や使用済み紙おむつの廃棄を行い、おむつ無料おてがる通園の実現を行う。	10,046	4,730	市内保育園等において園児が使用する紙おむつの納入、使用済みおむつの廃棄を市負担で実施 保育園 9、幼稚園 3 こども園 6	おむつ無料おてがる通園を実現することで保護者のおむつ準備等の手間の解消や、経済的負担の軽減をすることができた。また、保育士のおむつ個別管理や補充確認等の業務負担を削減することができた。
2	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	駅周辺地区まちづくり構想検討事業	昨年度、老朽化等の課題がある駅前広場を含めた駅周辺のまちづくりについてのランドデザイン案を完成させた。今年度はデザイン案をブラッシュアップし完成を行う。	9,790	4,700	・ワークショップの開催 2回 参加者 延50人 ・シンポジウムの開催 参加者 100人 ・ランドデザインの作成	市民参加型のワークショップ、シンポジウムを開催し、昨年度作成したランドデザイン案をブラッシュアップすることで市民意見・アイデアを反映したランドデザインを完成することができた。
3	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	バス路線廃止区間代替交通運行事業	公共交通事業者による運転手の担い手減少などにより、運転手不足が深刻化。その結果、管内の路線見直しが行われ、公共交通の空白地となる地域が発生。住民の足がなくなったことにより、市による代替交通を運行する。	4,451	2,000	乗車人数 2,561人 大人 2,432人 小人 28人 障がい者 101人	バス路線が廃止され、公共交通の空白地となった地域に代替交通を運行したことで市民の生活利便性を確保することができた。
4	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	スタディサポート推進事業	低所得者世帯の小学生4年生以上・中学生を対象に民間教育機関による学習機会を提供し、学力の向上を図る。	35,954	10,000	・受講者 204人 小学生 87人 中学生 117人	学習機会や学習の場を提供することにより、勉強する機会が増え、生徒や保護者から高評価を得られており、次代を担う子どもたちの「生きる力」の育成に繋げることができた。
5	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	地域ぐるみでの水泳指導事業	市内小学校全校生徒の水泳授業について、民間事業者による指導委託を行う。	45,543	20,000	市内小学校全校において民間事業者に水泳事業を委託 市内小学校 8校	専門的なノウハウを持つ民間事業者の指導員による指導により、より効果的に児童の泳力及び体力を向上することができた。また、教職員の負担も軽減することができた。
6	地域づくり連携推進事業	交流と連携	観光地域振興事業	観光振興と地域の活性化を図るため、にぎわいの創出、交流人口の拡大、観光客の誘致等につながるイベントを実施する団体等に対し支援を行う。	1,259	619	民間団体に支援を実施 5団体	民間団体が実施するイベントによって市内外の多くの人が集まり、観光振興及び地域の活性化を図ることができた。
7	市町村間連携推進事業	交流と連携	次代を超え繋いだ友好都市協定事業	愛媛県八幡浜市との友好都市協定の締結および交流事業により、交流人口の増加や中学生交流事業の継続によるシビックプライドの醸成、それらの相乗効果が生み出す自治体の価値向上を図る。	1,904	898	・愛媛県八幡浜市と友好都市協定を締結 ・中学生、市関係者および各種市民団体長で八幡浜市を訪問し、中学生の体験活動や市関係各課、関係団体同士の意見交換等を実施した。	友好都市協定の締結、体験活動等を通じ、八幡浜市との交流を深めることができた。 また、産業まつりやマラソン大会等、両市のイベントにお互いが参加する等、さらなる交流の発展の契機とすることができた。
8	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業	その他	市民課窓口業務一部の民間委託	限られた職員数の中で、繁忙期・閑散期における柔軟な配置見直し等を含めた最適な人員配置を図るため、市民課窓口業務の一部（証明書発行、住民異動入力、マイナンバー交付関連業務等）の民間委託を試行的に実施する。	68,797	18,797	・委託職員 1日あたり平均12人配置 ・証明書発行件数（R7年4月～R8年3月） 窓口 31,473件、郵送 5,081件 他 住民異動、マイナンバー交付等の業務を実施	委託開始前に比べ、人員配置の見直しにより職員を3人減少することで人件費が削減できた。 また、フロントヤードとバックヤードの役割分担が明確化され、スムーズで効率的な行政サービスの提供に繋げることができた。